

主要経済指標等 (2014年)

- 人口 2,357万人
- GN I 総額 104.08億ドル
- GN I 一人あたり 440ドル
- 経済成長率 3.0%
- 失業率 (2013年) 3.6%
- 対外債務残高 (2013年) 28.49億ドル
- 援助受取総額 (支出純額) (2013年) 5.00億ドル
- D A C 分類 後発開発途上国
- 世界銀行分類 i / 低所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対マダガスカル援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	-	-	8.21(7.74)
2011年度	-	-	10.35(9.86)
2012年度	-	1.01	6.80(6.38)
2013年度	-	0.40	5.78(5.30)
2014年度	-	5.45	4.66
累計	107.00	638.00	191.43(184.52)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDG s) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	67.1%(1993)	87.7%(2010)
●目標2: 初等教育における純就学率	66.8%(1990)	77.4%(2003)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.96人(1990)	0.99人(2013)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	160.8人(1990)	56.0人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	740人(1990)	440人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.07%(2001)	0.02%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	29.5%(1990)	51.5%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対マダガスカル経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 日本	190.73	2位 フランス	78.98	3位 米国	55.87	4位 ドイツ	14.00	5位 ノルウェー	13.77
--------------	--------	----------------	-------	--------------	-------	---------------	-------	-----------------	-------

出典) OECD/DAC

マダガスカルに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のマダガスカルに対する経済協力は、1965年度に技術協力等を開始して以来、無償資金協力及び円借款を加え、インフラ、農業・漁業、教育、保険、水と衛生等、幅広い分野における開発に貢献してきた。2002年度に青年海外協力隊 (JOCV) 派遣が開始されたほか 2003年には技術協力協定を締結した。2009年3月に憲法手続きに則らない形で暫定政府が樹立されたことなどから、我が国は新規二国間援助を停止したが、その後、民主的な大統領選挙を経て2014年4月に新政権が発足したことから、これを再開することとした。

2. 意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有するマダガスカルは、鉱物・石油資源や水産資源にも恵まれている。また、2千万人以上の国内市場に加え、アジアとアフリカとの間の主要な海上航路上にあることから、両地域の経済及び国際ビジネスにおいて重要な役割を果たす可能性がある。このため、マダガスカルの経済社会開発への支援とともに、同国における企業活動の活性化に資する貿易投資環境促進に向けた支援を行う意義は大きい。

3. 基本方針

マダガスカル政府により策定された同国開発方針 (国家開発計画) を踏まえた経済協力の展開を基調としつつ、農業や経済インフラ整備、基礎生活等の各開発分野において、我が国の優位性を活かした援助を検討していく。今後マダガスカル政府が策定した開発目標を踏まえ、我が国の対マダガスカル国別援助方針を策定していく。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

マダガスカル

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-1 の詳細)

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	なし	1.01 億円 ・マダガスカルにおける選挙支援計画 (UNDP連携) (1.01)	
2013年度	なし	0.40 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5件) (0.40)	
2014年度	なし	5.45 億円 ・バッタ対策計画 (FAO連携) (2.06) ・ノン・プロジェクト無償(1件)(3.00) ・草の根文化無償(1件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.29)	
2014年度 までの累計	107.00 億円	638.00 億円	191.43 億円(184.52 億円) 研修員受入 993人 専門家派遣 460人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の [] 内は、協力期間。

表-3 我が国の対マダガスカル援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	—	—	9.62	9.62
2011年	—	—	11.18	11.18
2012年	—	1.98 (1.98)	11.74	13.72
2013年	-140.14	184.41 (1.03)	6.32	50.59
2014年	—	4.79 (4.15)	5.49	10.28
累計	-162.49	970.40 (8.16)	186.50	994.46

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対マダガスカル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	フランス 103.01	米国 76.58	日本 19.29	ドイツ 17.83	ノルウェー 8.35	19.29	247.58
2010年	フランス 94.11	米国 76.96	ドイツ 13.14	ノルウェー 12.96	日本 9.62	9.62	226.87
2011年	フランス 99.89	米国 66.39	ドイツ 20.26	ノルウェー 12.76	日本 11.18	11.18	238.61
2012年	フランス 83.87	米国 52.39	ドイツ 14.85	ノルウェー 14.34	日本 13.72	13.72	199.24
2013年	日本 190.73	フランス 78.98	米国 55.87	ドイツ 14.00	ノルウェー 13.77	190.73	372.15

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	EU Institutions 55.62	IDA 36.32	AfDF 34.01	GFATM 17.26	UNICEF 12.72	53.67	209.60
2010年	IDA 80.50	GFATM 61.64	EU Institutions 40.09	AfDF 16.08	OFID 14.09	48.42	260.82
2011年	EU Institutions 72.15	IDA 48.04	AfDF 23.63	GFATM 23.50	IFAD 13.28	59.07	239.67
2012年	IDA 53.09	EU Institutions 36.60	GFATM 28.20	GAVI 17.91	GEF 11.70	68.56	216.06
2013年	IDA 87.56	EU Institutions 76.78	GAVI 30.50	GFATM 26.60	AfDF 20.96	62.67	305.07

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2014年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
第四次小学校建設計画準備調査	14. 5~15. 5

出典) JICA

表-7 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
アンタナナリボ市 67ヘクタール地区女性支援センター増設計画
アンダシベ市障害児養護施設建設計画
フォール・ドーファン市保育・就学前教育施設建設計画
ムルンダバ市無料診療所医療器機設置計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス

